

## 〈2〉大学発ベンチャーにおける 外国からの投資受入

徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構 副機構長／  
研究支援・産官学連携センター 副センター長／産業院 副産業院長 准教授  
井内 健介

### 1. はじめに

大学における革新的な研究成果を実用化する担い手として大学発ベンチャーが期待されている。2018年度の日本における大学発ベンチャー数は過去最高の2,278社を記録し、うち64社が上場しており、時価総額は2兆3,744億円となっている<sup>1</sup>。大学発ベンチャーは大学の基礎的な研究成果をベースとしていることが多く、実用化に向けた研究開発などの投資がより長期的かつ大規模となる傾向がある。そのため、資金調達が大きな課題であり、グローバルな活動を行う中で、外国投資家から投資を得る可能性も低くはない。

経済産業省<sup>2</sup>から、機微技術<sup>3</sup>の調達活動に関する多様化・巧妙化について、注意喚起がされており、調達活動の一つに企業買収が挙げられている。大学の革新的な研究成果を実用化する担い手である大学発ベンチャーにおける、機微技術の管理に関しては、安全保障輸出管理と対内直接投資規制の両方が機能していることが重要である。

大学における安全保障輸出管理は、貨物より、技術の取り扱いがメインとなること等、企業とは異なる特殊性があり、大学間の地域ネットワークの活動や経済産業省の支援・指導などにより、その強化が進められている<sup>4,5</sup>。一方で、大学発ベンチャーに至っては、大学とは別法人となることから大学からの組織的な支援はない場合が多く、コンプライアンス・リスク管理の知識・意識に乏しいケースが見受けられる。大学発ベンチャーにおける機微技術の流出防止は、原則、安全保障輸出管理によって対処する必要があるが、例えば、機微技術を保有する大学発ベンチャーが外国投資家によって買収されるという状況にあっては、直接対内投資規制によらない限り、問題のある技術流出を防ぐことは難しい<sup>6</sup>。

2017年5月に、対内直接投資規制の実効性を高めるため、「外国為替及び外国貿易法」（以下、「外為法」という。）の一部改正が行われ、(1)非上場株式の外国投資家からの譲受による取得の事前審査対象化、(2)事後規制の導入 - 原状回復命令、(3)事前届出業種の見直しが行われ、大幅に強化がなされ

<sup>1</sup> 株式会社価値総合研究所、平成30年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）報告書、2019年

<sup>2</sup> 安全保障貿易管理と大学・研究機関における機微技術管理について、経済産業省 安全保障貿易管理課、平成30年度大学・研究機関向け安全保障貿易管理説明会資料

<sup>3</sup> 「機微技術」とは軍事に用いられる可能性の高い、外為令等に規定される技術をいう。

<sup>4</sup> 大学の安全保障輸出管理－運用改善に向けた取り組みについて－、中田修二、CISTEC Journal 2019.1 No.179, 193-204.

<sup>5</sup> 大学における安全保障輸出管理～徳島大学の事例を中心に～、井内健介、CISTEC Journal 2019.1 No.179, 205-216.

<sup>6</sup> 日本における対内直接投資規制の変遷、渡井理佳子、Journal of law, politics and sociology Vol.91 (1), 97-120, 2018.

た<sup>7,8</sup>。また、2019年5月に対内投資規制に関する事前届出が必要な業種の追加指定のため、告示改正が行われ、情報通信技術分野に関連する事業が新たに事前届出業種に追加されることとなった。さらに、同年10月、財務省国際局の資料<sup>9</sup>によると、上場会社の株式取得の閾値を10%以上から1%以上に引き下げるなど規制対象を拡大する一方で、ポートフォリオ投資等は事前届出を免除する外為法改正案が検討されていることが示されている。

一方で、大学発ベンチャーに関連する最近の法令改正により、大学発ベンチャーに対する大学の果たす役割は、以前より重要になっている。本稿では、大学における大学発ベンチャー支援の実践において、安全保障輸出管理及び対内直接投資規制に関する取り組みや直面する課題等について紹介する。

## 2. 大学発ベンチャーの現状と関連法令

1980年に米国では、通称、バイドール法として知られる「米国特許商標改正法」が制定され、政府支出に基づく大学の研究成果に対して知的財産権の取得が認められ、企業へのライセンスが可能となった。これを契機に技術移転機関である Technology Transfer Office（略称、TTO）が全米各大学に設置され、大学における特許取得、ライセンス、企業からの研究資金獲得、大学発ベンチャー等が増加した<sup>10</sup>。先行研究<sup>11,12</sup>によると、米国の大学発ベンチャーは先端的な技術開発とその商業化を行い、膨大な利益や

雇用を生み出しており、一般のベンチャーと比較して圧倒的に業績（株式公開、利益率、生存率など）が高い。大学発ベンチャーは、大企業では実施することが難しい技術開発の商業化に取り組んでいる。言い換えると、既存の大企業が投資したがない、不確実性の高い技術が、商業化の手段となることが明らかにされている。このような大学発ベンチャーが、科学技術イノベーションの創出及び米国経済の成長への貢献を果たしてきた。

大学発ベンチャーに関連する日本の法令等を表1に示す。日本では、1995年「科学技術基本法<sup>13</sup>」が成立し、同法に沿って「第一期科学技術基本計画<sup>14</sup>」が策定されたことにより、産学官連携活動が活発化した。1998年に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（通称、TLO法）が制定され、日本各地で技術移転機関である Technology Licensing Organization（略称、TLO）<sup>15</sup>の設置が進んだ。1999年に「産業活力再生特別措置法」が制定され、当該法律は、米国バイドール法を参考とし、政府資金による委託研究開発から生じた特許権等を一定の条件の下、大学や民間企業等に帰属させるという、通称、日本版バイドール条項が盛り込まれた。2001年には、当時の平沼赳夫経済産業大臣が「大学発ベンチャーを3年間で1,000社にする」との目標を掲げた「新市場・雇用創出に向けた重点プラン（通称、平沼プラン）」を発表し、大学発ベンチャーの立上げが本格化した。2001年度に500社程度であった大学発ベンチャーは、3年後

<sup>7</sup> 外為法改正案の国会審議について－衆院を全会一致で通過、CISTEC 事務局、CISTEC Journal 2017.5 No.169, 2-7.

<sup>8</sup> 外為法上の対内直接投資規制対象業種の追加について－サイバーセキュリティ確保の観点から強化、CISTEC 事務局、CISTEC Journal 2019.7 No.182, 167-169.

<sup>9</sup> 財務省国際局、対内直接投資規制について、2019年10月、[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/customs\\_foreign\\_exchange/sub-foreign\\_exchange/proceedings/material/gai20191008/02.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-foreign_exchange/proceedings/material/gai20191008/02.pdf)

<sup>10</sup> 松尾純廣、テキスト産学連携学入門（上巻）17-24、特定非営利活動法人産学連携学会、2016

<sup>11</sup> Shane, Scott A., Academic Entrepreneurship: University Spinoffs and Wealth Creation, Edward Elgar, 2004

<sup>12</sup> 大学発ベンチャーの創出要因：研究教育と産学連携の効果、上野正樹、国民経済雑誌 194（2）：93-105、2006

<sup>13</sup> 科学技術基本法は、日本の科学技術政策の基本的な枠組みを与えるものであり、日本が「科学技術創造立国」を目指して科学技術の振興を強力に推進していく上でのバックボーンとして位置づけられる法律。

<sup>14</sup> 科学技術基本計画は、1995年に公布・施行された科学技術基本法に基づき、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、その後10年程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして、日本政府が策定したもの。

<sup>15</sup> 海外における大学産学連携部門は Technology Transfer Office (TTO) と呼ばれるが、日本の場合は Technology Licensing Organization (TLO) と呼ばれている。また、TTO、TLO とは、大学の研究成果に基づく特許権等を企業に実施許諾（ライセンス）等を行うことにより、その対価として企業から実施料収入を受け取ること等の技術移転を事業内容とする機関のこと。

表 1 大学発ベンチャーに関連する日本の法令等

日付	法律等	備考
1995年11月	科学技術基本法	科学技術基本計画の策定
1998年5月	大学等技術移転促進法(TLO法)	TLO（技術移転機関）の整備促進
1999年8月	産業活力再生特別措置法	日本版バイドール条項
2001年（経済産業省）	大学発ベンチャー1000社計画	2004年度末に1099社と目標は達成
2003年7月	国立大学法人法	国立大学の法人化（2004年4月から施行）
2005年3月 （文部科学省）	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が寄附及びライセンス対価として株式を取得する場合の取扱いについて（通知）	
2013年12月	産業競争力強化法の創設（産業活力再生特別措置法廃止）・国立大学法人法の改正	国立大学等によるVC等への出資が可能に（2014年4月施行）
2016年5月	国立大学法人法の改正	指定国立大学法人制度の創設（研究成果を活用する特定企業等への出資の特例措置等）（2017年4月施行）
2017年8月 （文部科学省）	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が株式及び新株予約権を取得する場合の取扱いについて（通知）	国立大学法人等が実施する「収益を伴う事業」の対価として現金に代えて株式等を取得する場合を明記
2018年6月 （経済産業省）	大学発ベンチャーのあり方研究会報告	
2018年12月	「研究開発力強化法」の「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」への改正	国立大学法人が大学発ベンチャーへの支援の一環として株式・新株予約権を取得することが可能であることを法律上明記（2019年1月施行）
2019年1月 （内閣府・文部科学省）	研究開発法人及び国立大学法人等による成果活用事業者に対する支援に伴う株式又は新株予約権の取得及び保有に係るガイドライン	
2019年5月 （経済産業省）	大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権取得等に関する手引き	

の2004年度末には1,099社<sup>16</sup>と平沼プランの目標を達成するに至った（図1参照）<sup>17</sup>。

また、2003年文部科学省「大学知的財産本部整備事業<sup>18</sup>」により、大学等における知的財産の創出・取得・活用を戦略的に実施する「知的財産本部」が全国33大学と1機関に設置された。これらの政府による産学官連携推進施策により、産学官連携は、我が国の産業競争力強化やイノベーション創出に重要な役割を担うこととなった。2004年には、日本の国立大学の大きな転換点となる「国立大学法人法」が施行され、国立大学が法人格の取得、承認TLOへの出

資が可能となり、また、教員大学で行った職務発明に係る特許権等の機関帰属・機関管理を行うこととなった<sup>19</sup>。

知の創出拠点である大学等の研究成果の商業化は、連続的・持続的なイノベーションの創出のために極めて重要な要素であると考えられる。一方、大学発ベンチャーの新規設立数は、2005年度をピークに減少に転じており、2010年度には年間47社まで減少したが、2013年度からは増加傾向にある。

2013年5月に「これからの大学教育等のあり方について」（教育再生実行会議、第三次提言）、2013年

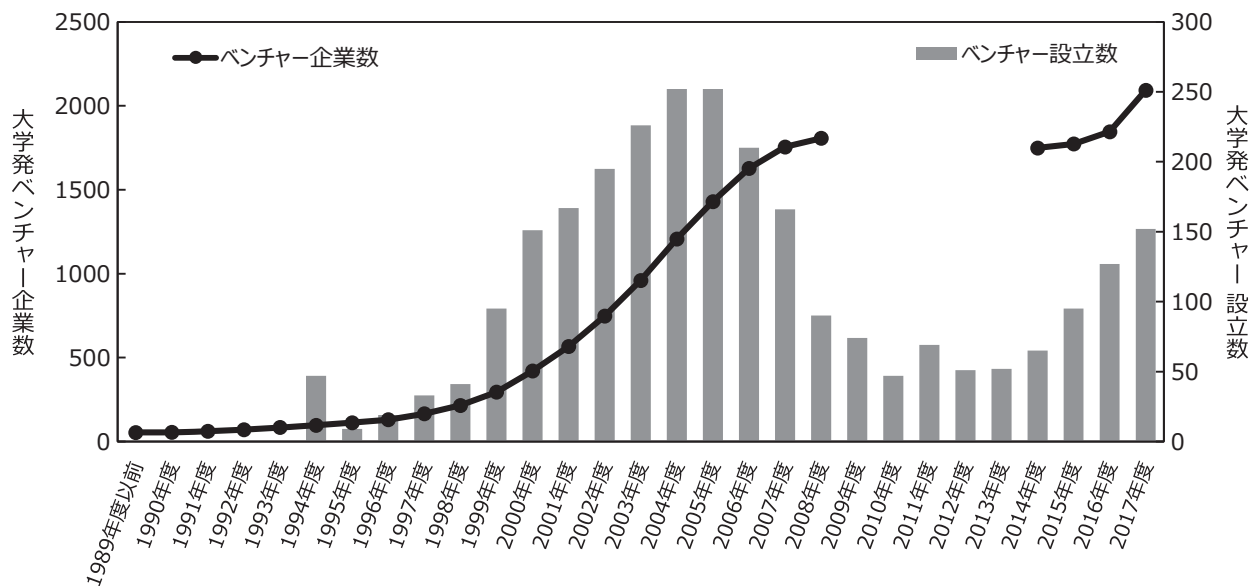
<sup>16</sup>「平成16年度大学発ベンチャーに関する基礎調査結果」について（速報）、経済産業省大学連携推進課、2005

<sup>17</sup> 経済産業省における大学発ベンチャーの定義は、(1) 研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー、(2) 共同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー、(3) 技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー、(4) 学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー、(5) 関連ベンチャー：大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャーである。文部科学省/科学技術・学術政策研究所における大学発ベンチャーの定義は、(1) 大学等または大学等の教員が所有する特許を基に起業（特許による技術移転型）、(2) 大学等で達成された研究成果または習得した技術等に基づいて起業（特許以外による技術移転または研究成果活用型）、(3) 大学等の教員や技術系職員、学生等がベンチャー企業の設立者となったり、その設立に深く関与したりした起業。ただし、教員等の退職や学生の卒業等からベンチャー企業設立まで他の職に就かなかった場合または退職や卒業等から起業までの期間が1年以内の事例に限る。（人材移転型）、(4) 大学等やTLOがベンチャー企業の設立に際して出資または出資の斡旋をした場合（出資型）である。

<sup>18</sup> 日本の文部科学省は、大学等で生まれた研究成果の効果的な社会還元を図るために大学等における知的財産の組織的な創出・管理・活用を図るモデルとなる体制を整備することを目的として、本事業を実施。2003年度から2007年度までの5か年において、大学等における知的財産活動に携わる人材の人件費や活動費等を含め約130億円の予算を措置し、支援を行った。

<sup>19</sup> 新谷由紀子、テキスト産学連携学入門（上巻）33-35、特定非営利活動法人産学連携学会、2016





出所：大学発ベンチャー企業数：株式会社価値総合研究所「平成30年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」  
[https://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/start-ups/h30venturereport\\_gaiyou.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/start-ups/h30venturereport_gaiyou.pdf)  
 大学発ベンチャー設立数：文部科学省「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/12/1413730\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/12/1413730_02.pdf)

図1 大学発ベンチャー数及び設立数の推移

6月に閣議決定された「(第二期)教育振興基本計画」及び「日本再興戦略」に国立大学の研究成果の社会還元や産業振興の観点から、国立大学法人等の出資制限緩和に係る提言が盛り込まれた。大学が直接出資によりベンチャーキャピタル(VC)を設立できるようにするため、2013年12月に産業競争力強化法が創設されると共に、国立大学法人法が改正され、国立大学法人等が行える出資の範囲が拡大した(2014年4月施行)。政府は2012年度補正予算で開始した「特定研究成果活用支援事業」に基づいて、東北大学に125億円、大阪大学に166億円、京都大学に292億円、東京大学に417億円と国立4大学に総額1000億円<sup>20</sup>を出資し、2014年12月に大阪大学は大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社を、京都大学は京都大学イノベーションキャピタル株式会社をそれぞれ設立し、続いて2015年2月に東北大学は東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社を設立し、2016年1月に東京大学も東京大学協創プラットフォーム開発株式会社を設立し、国の認定を取得した。この枠組みにより、それぞれのVCがそれぞれの大学に関連する研究成果の実用化を行うベンチャーに対して、出資し、支援を行うことが可能と

なった。(2018年5月の法改正により、他大学との連携を通じて事業活動を行う場合などにも支援することが可能となっている。)

2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」(2016～2020年度)では、科学技術イノベーション政策の4本柱の一つとして、オープンイノベーションの推進やベンチャー創出を含む「人材・知・資金の循環システムの構築」が挙げられた。2018年に、大学発ベンチャーの創出・成長に向けた人材、資金、知財・知識に関する課題を抽出するとともに解決に向けた方策を提言し、また、日本全体での大学発ベンチャーの創出・成長のためのエコシステムを醸成する観点から、地方におけるエコシステムのあり方と、大学・大企業に期待される役割をとりまとめるため、大学発ベンチャーのあり方研究会が開催された。2018年12月に、「研究開発力強化法」の「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」への改正(2019年1月施行)があり、研究開発法人による出資及び出資先の拡大や、大学及び研究開発法人発ベンチャー支援としてライセンス・サービスの提供に際しての、株式等の取得・保有の可能化等が定められた。大学発ベンチャー(成果活用事

<sup>20</sup> 各大学は関連事業のための運営費交付金も受け取っている。東大83億円、京大58億円、阪大34億円、東北大25億円

業者<sup>21)</sup>への支援、株式又は新株予約権の取得及び保有に関する条文を以下に示す。

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（抜粋）

（成果活用事業者への支援）

**第三十四条の四** 国は、研究開発法人又は大学等の研究開発の成果を事業活動において活用し、又は活用しようとする者（以下「成果活用事業者」という。）による当該研究開発の成果を活用した新たな事業の創出又はその行う事業の成長発展を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

2 研究開発法人及び大学等は、その研究開発の成果の普及及び活用の促進を図るために適当と認めるときは、当該研究開発法人又は当該大学等の研究開発の成果に係る成果活用事業者が円滑に新たな事業を創出し、又はその行う事業の成長発展を図ることができるよう、当該研究開発法人及び大学等の有する知的財産権の移転、設定又は許諾、技術的な指導又は助言、その保有する施設又は設備の貸付けその他の研究開発の成果の普及及び活用の促進に必要な支援を行うよう努めるものとする。

3 研究開発法人及び国立大学法人等（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。次条において同じ。）は、前項に規定する支援を行うに当たっては、成果活用事業者の資力その他の事情を勘案し、特に必要と認める場合には、その支援を無償とし、又はその支援の対価を時価よりも低く定めること等の措置をとることができる。

（研究開発法人及び国立大学法人等による株式又は新株予約権の取得及び保有）

**第三十四条の五** 研究開発法人及び国立大学法人等は、成果活用事業者に対し前条第三項の措置をとる場合において、当該成果活用事業者の発行した株式又は新株予約権を取得することが

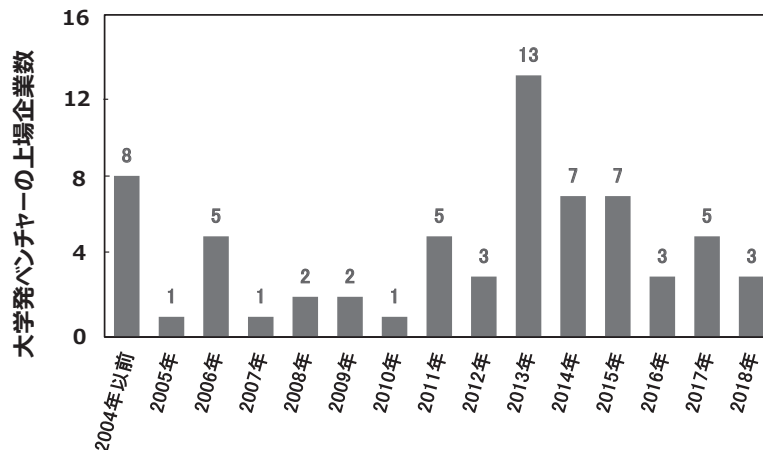
できる。

2 研究開発法人及び国立大学法人等は、前項の規定により取得した株式又は新株予約権（その行使により発行され、又は移転された株式を含む。）を保有することができる。

また、2019年1月に内閣府及び文部科学省により、「研究開発法人及び国立大学法人等による成果活用事業者に対する支援に伴う株式又は新株予約権の取得及び保有に係るガイドライン」、2019年5月に経済産業省により、「大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権取得等に関する手引き」が策定されている。

「大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権取得等に関する手引き」によると、大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権の取得は、特に創業間もない大学発ベンチャーの資金負担を軽減することを伴うことが多く、結果的にその大学発ベンチャーが担う研究成果の活用・社会実装のより迅速な推進につながるとされている。また、「大学発ベンチャーのあり方研究会報告書」によると、大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権保有が大学発ベンチャーや大学の経営戦略上の選択肢として広がっていることが期待され、すでに東京大学では東京大学発ベンチャーであるペプチドリーム株式会社への特許ライセンスの対価をストックオプションとして取得し、売却まで至ったことが紹介されている。「平成30年度産業技術調査（大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査）報告書」<sup>1</sup>によると、調査において把握した大学発ベンチャーは、過去最高の2,278社であり、そのうち上場企業は64社、時価総額は2兆3,744億円であった。また、大学発ベンチャーの上場企業数は2013年度が最も多くなっており（図2参照）、2016年度調査以降で解散等した企業386社のうち、M & Aによるものは16社であった。

<sup>21</sup> 人文科学のみに係る研究開発成果に基づく大学及び研究開発法人発ベンチャーは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の対象から除かれている。そのため、当該ベンチャーについては従来通り、2017年度文部科学省通知の内容が適用される。



出所：株式会社価値総合研究所「平成 30 年度産業技術調査（大学発ベンチャー実施等調査）報告書」より作成 [https://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/start-ups/h30venturereport.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/start-ups/h30venturereport.pdf)

図 2 大学発ベンチャーの上場企業数の推移

### 3. 徳島大学における産学官連携活動と大学発ベンチャーの状況

#### 3-1. 徳島大学の産学官連携支援体制

徳島大学は社会貢献に関して、「産学官の組織と連携し、社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会に新産業を創出することに貢献する。」ことを理念としている。この理念を実現するために、四国地区 5 国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）の産学官連携活動を強化することを主目的として 2013 年「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」（以下、SICO という。）、徳島大学の研究力の向上とその研究成果の地域社会への還元に貢献することを主目的として 2015 年「研究支援・産学官連携センター」（旧プロジェクトマネジメント室と旧産学官連携センターが組織統合）、地域社会に新産業を創出することを主目的として 2018 年「産業院」がそれぞれ設立された。加えて、大学の外部組織であり、四国地区の広域 TLO である株式会社テクノネットワーク四国（以下、四国 TLO という。）と連携して、産学官連携活動を行っている。産学官連携活動支援に関わる、似たような組織がたくさんあるようにも思えるが、各組織は少ないリソースを活用するための選択と集中を行うための異なったミッションを持っている。徳島大学の産学官連携組織の役割分担を図 3 及び表 2 に示す。

四国地域では、2012 年度、文部科学省の国立大学改革強化推進事業に採択され、四国 5 大学連携によ

る知のプラットフォーム形成事業がスタートし、その事業の 1 つとして、SICO を 2013 年 10 月に立ち上げた。SICO は、他の産学官連携部署と異なり、四国地域の 5 国立大学と四国 TLO における産学官連携業務や法務支援業務等を、大学や組織の枠を超えて、統合・一元化する取り組みを行っている。各大学における業務の重複を解消し、統合・一元化することで、組織の効率化とスケールメリットを発揮し、各大学の産学官連携や法務支援業務等の質及び活動量を向上させようという試みである。文部科学省の補助事業としては 2017 年度で終了したが、継続して事業を実施中である。四国地域の国立大学の大学情報を表 3 に示す。

SICO 事業のもと、徳島大学では 2013 年頃から四国 TLO を含む大学の産学官連携組織の抜本的改革が行われた。

1 つ目は、企業からの問い合わせを事務所で待つのではなく、産業界に自ら売り込み、特許権実施等収入の増加により収益を上げるよう活動の見直しを行ったことである。

2 つ目は、技術移転活動に以下の技術移転モデルを導入したことである。

- ・発明開示時点から技術移転活動まで、同じ担当者・チームが一気通貫で担当。
- ・プレマーケティングで出願要否判断・明細書強化・共同研究先探索
- ・オプション契約・マイルストーン契約で特許登録前から収入を確保

3 つ目は、大学の外部機関である四国 TLO に技術

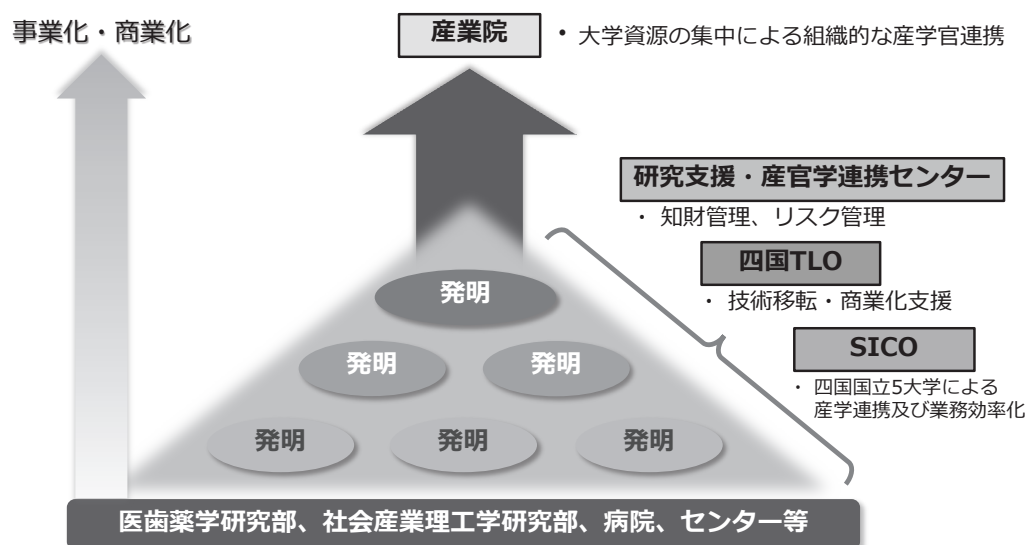


図3 徳島大学の産学官連携組織の役割の概念図

表2 徳島大学の産学官連携組織の役割分担表

産業院 (数名の研究者に特化し対応)	研究支援・産官学連携センター 四国TLO (全学の研究者に対応)	SICO、四国TLO (広域的な活動)
→企業との組織的共同研究実施の際、コーディネーターを介す等、組織として研究を実施 →産業院に所属する教員に対応する専属の産学官連携コーディネーターによるきめ細かい対応 →収益を伴う大学の事業、大型の産学官連携、大学発スタートアップの起業を支援 →大学スタートアップスタジオによる大学発スタートアップ支援の充実による研究成果の社会実装の促進 →POC*経費支援 →産業院をモデルとして、文科省の「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の導入、兼業制度の見直しやインセンティブ付与等を行い、全学に広める	→企業との共同研究実施の際、教員個人が研究を実施 →約1000人の教員に対し、個々に知財対応や法務対応。産学官連携コーディネーターは数名 →産学官連携、大学発スタートアップの相談に対応。設立後の大学からの組織的支援は無い →約1000人の教員に対して、POC*経費支援 *POCとは（proof of concept）の略称で、「概念実証」や「コンセプト実証」の意味。各分野の研究開発やビジネスなどにおいて、新たな発見や概念について実現できるかどうかを実証すること。	→四国国立5大学による産学官連携 →知財管理システムの検討 →産学連携マッチング情報システムの運用 →英文契約書の運用 →展示会の共同出展

表3 四国の国立大学及び東京大学、大阪大学の大学情報

	学生数	教員数	運営費 交付金 (百万円)	大学発 ベンチャー 企業数	県の人口	県の面積 (km <sup>2</sup> )
徳島大学	7,758	985	12,604	21	750,519	4,146.75
鳴門教育大学	1,027	135	3,466	0		
香川大学	6,482	608	10,986	7	987,336	1,876.78
愛媛大学	9,485	808	12,809	10	1,381,761	5,676.24
高知大学	5,554	670	10,049	9	717,480	7,103.63
合 計	30,306	3,206	49,914	47	3,837,096	18,803.40
東京大学	28,653	3,858	84,205	271	13,740,732	2,193.96
大阪大学	24,289	3,267	50,961	106	8,848,998	1,905.29

(出所) 学生数・教員数：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報 2018」<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/h30.html>  
 運営費交付金：各大学「平成30年度決算報告書」  
 大学発ベンチャー企業数：株式会社価値総合研究所「平成30年度産業技術調査（大学発ベンチャー実施等調査）報告書」  
[https://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/start-ups/start-ups.html](https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/start-ups/start-ups.html)  
 県の人口：総務省「【総計】平成31年住民基本台帳人口・世帯数、平成30年人口動態（都道府県別）」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudoutai-setaisuu.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html)  
 県の面積：国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」  
<https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO201710-index.html>



移転業務を集中させたことである。（四国 TLO は民間企業であるため、活動のインセンティブが付与可能）

近年の徳島大学の発明相談件数、特許出願件数の推移をグラフに示す（図4）。徳島大学の2018年度における教員数は985名であり、おおよそ1000名程度の教員が所属する大学である。最近の発明相談件数は年間90件程度、特許出願数は、国内外合わせて約80～100件程度で推移している。文部科学省が2019年2月27日付公表した「平成29年（2017年）度大学等における産学連携等実施状況について」の資料によると、特許権保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合が全国の大学で第4位となっている。

さらに、知的財産権等収入に関しては、2013年度351万円に比較すると2014年度～2018年度は約10倍以上増加（特に2016年度は約30倍の1億円超）している（図5）。文部科学省の公表した資料によると、徳島大学の特許権実施等収入は、2015年度第15

位、2016年度第6位、2017年度第14位と全国の大学で高水準となっている。改革の効果により、活用性の高い知財を効率的に出願し、成果が上がってきている。

「平成30年度産業技術調査（大学発ベンチャー研究シーズ実態等調査）報告書」<sup>1</sup>によると、地方の国立大学である徳島大学の大学発ベンチャー企業数は21社となっており、全国26位である。2016～2018年度の大学別大学発ベンチャーの増加数は8社と全国12位となっており、大学発ベンチャーの新規立上げが活発となっている。表3に示す通り、四国地域の他の国立大学と比較すると、大学発ベンチャー数は多くなっているが、これは徳島大学が有する6つの学部のうち、5つは理系の学部であり、理系を中心とした総合大学であることが、他の文系学部を多く有する他の四国地区の国立大学より大学発ベンチャー企業数が多い、一つの要因として考えられた。

また、徳島大学は、これまで大学発ベンチャーの設立・育成の支援に力を入れて来た経緯もある。研

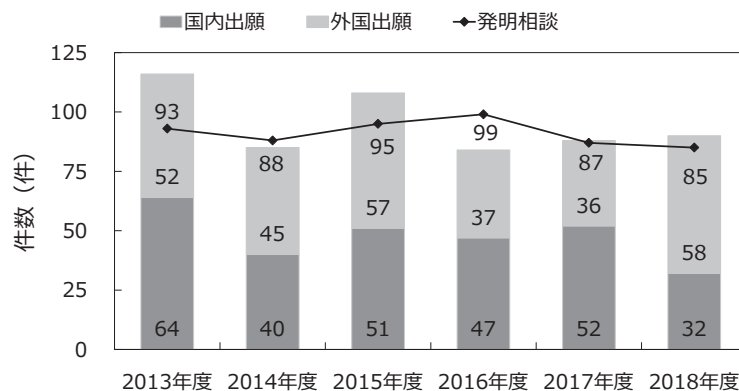


図4 徳島大学の発明相談件数、特許出願件数の推移

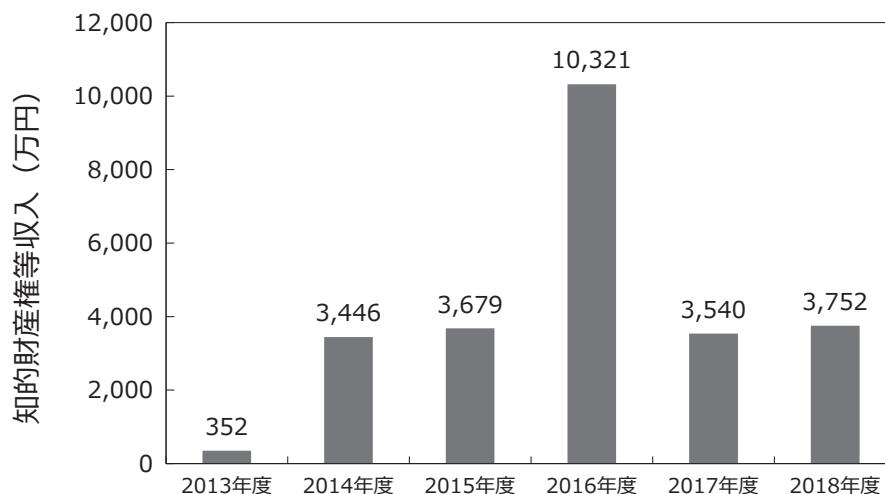


図5 徳島大学の知的財産権等収入の推移



究データ追加や試作品開発を行い、基礎的、初期的な段階にある知的財産・研究成果の商業的価値を高めることを目的とした POC 支援（ギャップファン）として、毎年、総額で 300 万円～500 万円の資金的助成事業を実施している。2016 年度に採択された 5 案件より 2 社、2017 年度に採択された 4 案件より 1 社、2018 年度に採択された 5 件より 1 社の大学発ベンチャー企業が創出されている。

また、NEDO の研究開発型ベンチャー支援事業を活用した取り組みを行っており、技術シーズの事業化やそのプロセスに関心を有し、将来起業することを視野に入れている、国内の大学・研究機関等に在籍する研究員、大学院生、学部生を対象に、ビジネスプランを作成するための研修およびビジネスプランを発表するための機会を提供するプログラムである NEDO-TCP に、2016 年度、徳島大学から 2 案件が応募している。その 2 案件は、NEDO-TCP 最終発表会で最優秀賞、審査員特別賞を、それぞれ受賞し、

2016 年度と 2017 年度に大学発ベンチャーを設立している。

2018 年度には、支援対価を現金により支払うことが困難な大学発ベンチャー企業を対象として、支援対価を株式又は新株予約権で 3 件取得を行っている。

徳島大学では、2016 年 11 月に大学発ベンチャーの認定規則を制定した。徳島大学発認定ベンチャーを表 4 に示す。2016 年 11 月～2019 年 10 月までで 12 社の新たな徳島大学発認定ベンチャーが設立されている。

しかしながら、東京大学と大阪大学は、徳島大学と比較してそれぞれ約 13 倍、約 5 倍の大学発ベンチャー設立数となっており、大学の規模や理系研究者数だけでは説明がつかないほど、多くのベンチャー企業が生み出されている（表 3 参照）。「大学発ベンチャーのあり方研究会報告書」によると、地方における大学発ベンチャーが伸び悩んでいる原因

表 4 徳島大学発認定ベンチャー一覧

認定番号	企業名	認定年月日	大学関係者	主な製品・サービス
1	ナイトライド・セミコンダクター株式会社	2016年12月20日	理工学研究部 酒井土郎	窒素化合物半導体の製造販売
2	株式会社MMラボ	2016年12月20日	理工学研究部 三輪昌史	マルチコプター・ドローン等の研究・開発・販売
3	株式会社イフリ	2016年12月20日	医歯薬学研究部(栄養) 阪上浩、堤理恵	健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の研究開発・製造・販売
4	小胞体ストレス研究所株式会社	2017年1月26日	先端酵素学研究所 親泊政一	癌の予防診断マーカー、治療薬の研究開発・製造・販売
5	株式会社医用科学研究所	2017年2月21日	理工学研究部 仁木登、河田佳樹	医用画像処理システム及び医用情報システムの研究開発・製造・販売
6	応用酵素医学研究所株式会社	2017年2月21日	先端酵素学研究所 木戸博、千田淳司	生体成分及び微生物成分に関連する医薬品等の研究開発・製造・販売
7	株式会社徳島分子病理研究所	2017年2月21日	元「M&A」イノベーション研究部 泉啓介	病理組織検査及び細胞検査の受託、研究支援サービス
8	株式会社言語理解研究所	2017年2月21日	元「M&A」イノベーション研究部 青江順一 理工学研究部 泓田正雄	言語理解機能ソフトウェアの研究開発・製造・販売
9	徳島メディカルゴーイング株式会社	2017年2月21日	医歯薬学研究部(医) 岡久稔也	医療機器・ヘルスケア製品の研究開発・製造・販売
10	合同会社 S P M 研究所	2017年2月21日	元「M&A」イノベーション研究部 田中均	新規化合物群の研究開発及び実用化
11	株式会社大学シーズ研究所	2017年2月21日	先端酵素学研究所 沢津橋俊	大学の保有する技術・特許等のシーズを利用した商品化・製造・販売
12	株式会社セツロテック	2017年2月22日	先端酵素学研究所 竹本龍也、沢津橋俊	ゲノム編集動物の作成及び解析、ゲノム編集受託
13	メカノジェニック株式会社	2017年5月16日	病院 船木真理	生物学・医療・医薬に関する研究・技術開発及びコンサルティング
14	SHED Tech株式会社	2017年10月2日	医歯薬学研究部(歯) 山本朗仁	幹細胞培養業務、幹細胞培養上清製造販売、再生医療に関するコンサルティング
15	株式会社 Smart Laser & Plasma Systems	2018年2月26日	社会産業理工学研究部(理工) 出口祥啓 神本崇博	先端レーザー・プラズマ技術を用いた計測関連研究業務、設計、製造販売
16	株式会社藍屋久兵衛	2018年10月1日	社会産業理工学研究部(生物) 宇都義浩	藍関連製品・健康食品・栄養補助食品・化粧品の研究開発、加工、製造、販売及び輸出入
17	合同会社 UNIFYOGA	2019年3月22日	工学部化学応用工学科 中山裕基	医薬品、医薬部外品、健康食品、衛生用品、化粧品の企画、開発、製造、販売及び輸出入、アプリケーションの企画、開発及び販売
18	スターインベンション株式会社	2019年6月11日	高等教育研究センター学修支援部門 創新教育推進班 油井毅	デザイン思考を活用した製品・サービスの開発及び販売、イノベーション創出のためのサービスの提供
19	株式会社グリラス	2019年9月17日	社会産業理工学研究部(生物) 三戸太郎、渡邊崇人	食用昆虫の養殖及び販売、食用昆虫の育種・販売、昆虫大量飼育システムの販売及びリース、農業用昆虫の育種・販売

※ベンチャー認定規則制定前に設立され、認定を受けたベンチャーを含む。  
出所：徳島大学 HP、<https://www.tokushima-u.ac.jp/ccr/inside/tokudai-venture.html>  
2019 年 9 月末現在

として、主に人材の不足、そして情報の不足が挙げられている。また、東京大学、京都大学、大阪大学、東北大学のように国立大学が出資・設立した VC による活動に関しても、地方大学には同様の予算はついていない。このような都市部とのギャップを埋め、徳島大学の研究者が設立したベンチャーに対する組織的支援を実施するため、2018 年 4 月産業院を設置した。加えて、大学スタートアップスタジオを運営、さらに独自のアントレプレナーシップ教育を行うことにより、産学官連携活動による外部資金を確保し、財政基盤の強化を推進すると共に、地域からイノベーションを創出することを目指している。

### 3-2. 徳島大学産業院の設置

大学として「社会、世界の問題、課題を解決」するための研究を続けていくには、財政面での自助努力が求められている。しかし、一部の例外を除いて、国立大学法人が企業を直接、設立・運営するなどの営利活動を行うことは、法的に出来ないこととなっている。そこで徳島大学が着目・参考にしたのが、大学病院というシステムである<sup>22</sup>。大学病院は、患者の病気を予防し治療するための施設であると共に、医師や看護師をはじめとする医療従事者を育てる教育や研究、臨床を行う機関でもある。そして、運営していくために事業経営を行っている。2018 年 4 月に設置された産業院も、同様に、経営感覚をもって収益を伴う事業を行い、研究活動に取り組むための財政基盤をつくろうとするものであり、以下の取り組みを行っている。

- ①企業との共同研究開発や収益を伴う事業の実施
- ②事業化・産業化に向けた課題解決
- ③新産業の創出を図る事業の企画立案
- ④研究者や経営者の育成と学生の教育

産業院による研究開発の成果が出れば、企業への特許のライセンスや特許の共同出願などからライセンス料を受け取ることで独自の収入を増やしたり、大学発ベンチャー株式の譲渡を受けたりすることができ、自主財源確保が可能になる。商品化や事業化により、大学にも対価が支払われた場合は、その一部を基礎研究分野にも配分し、徳島大学全体の研究レベルの向上にも活用することとしている。また、

学生の参画により、企業との共同研究やインターンシップなどを通じて、雇用創出の場としての役割を果たすことも目指している。

### 3-3. 大学内「特区」としての活動

徳島大学の産業院体制・役割を図 6 に示す。表 2 及び図 3 にも示した通り、産業院は産学官連携の活発なスター研究者数名に大学のリソースを集中させ、特化して支援する組織である。大学が企業と密接に連携し、早急に研究成果等を社会に還元するためには、研究者個人レベルではなく、組織的な支援による共同研究等に取り組むことが重要となっている。これを実現するためスタートした産業院は、いわば大学内の「特区」としての機能を有している。大学内特区としての産業院は組織対組織の本格的な産学官連携を推進し、事業化・産業化の課題について優先的に対応する。産業院は、研究開発事業部門、企画戦略部門、教育・経営支援部門の 3 部門からなっており、研究開発事業部門は、産学官連携の活発な学内研究者及び企業からの招聘教員が所属している。学内研究者は、学外資源との融合による新産業創出を行うことができる者を対象として選考しており、選考基準は以下である。

- ①既に、企業との産学官連携や大学発ベンチャー企業設立による資金獲得の実績があり、今後も継続することにより、新規収益を伴う大学の事業、産業創出に貢献することが見込まれること。
- ②将来、企業との産学官連携や大学のベンチャー企業設立による資金を獲得し、新規収益を伴う大学の事業・新産業創出に貢献する具体的な計画を有すること。

2018 年度産業院設置当初は、知的財産権等収入獲得額上位 2 名、共同研究費獲得額上位 2 名が選考され、2019 年度は公募により、さらに 2 名が選考され、計 6 名のスター研究者が所属している。研究者への支援期間は原則 3 年間とし、毎年の産学官連携活動の計画、数値目標を設定、評価を実施している。

企画戦略部門は、研究開発事業部門の研究者に対する専任の産学官連携コーディネーターが所属しており、2018 年度産業院設置当初 2 名、2019 年度はさらに 2 名が追加され、計 4 名となっている。産学官

<sup>22</sup> 徳島大学産業院設置、徳島大学産業院とは、企業と大学 Vol.1. 50-53、2018。

連携コーディネーターは、産業院のスター研究者それぞれの産学官連携活動（共同研究、大学発ベンチャー等）への協働、伴走支援、進捗管理を実施している。徳島大学産業院では、産学官連携に活発なスター研究者を選考し、専任の産学官連携コーディネーターによる支援やPOC経費支援、兼業制度の見直し等の「特区」的な支援を行う。

### 3-4. 大学スタートアップスタジオの設立及びアントレプレナーシップ教育

2019年度、教育・経営支援部門が産業院内に新たに設置され、イノベーション教育を行う教育系の教員が所属している。さらに、教育・経営支援部門を中心として、大学発ベンチャーを創生・支援する目的で、起業支援の専門チームが所属する、大学スタートアップスタジオ U-tera を2019年10月に設置し、運営している（図7参照）。U-teraには、学内の支援人材だけでなく、徳島にゆかりのある、起業家、ベンチャーキャピタリスト、アクセラレーターやスタートアップスタジオの運営者等の外部の専門人材が所属している。民間のスタートアップスタジオのように、専門人材のすべてを直接、雇用して運営しているわけではなく、産業院招聘教授や産業院客員教授の称号を付与し、外部の専門人材を活用するこ

とで、大学発ベンチャーの多岐にわたる支援に関して、学内の専門人材だけでは賄えない機能を補完している（2019年10月U-tera設置時、産業院招聘教授11名、産業院客員教授14名）。それにより、特許戦略やマーケティングを集中支援するチームの設置による、資金や人材調達、マーケティングまで、起業を全面的に支援する組織を運営し、スタートアップスタジオ自体が新しい商品を次々と生み出し、事業化、社会実装していくというものである。大学発ベンチャーの場合、研究者は会社経営等については知識や経験が乏しく、研究者個人で起業するには課題も多いため、研究以外のことをトータルにサポートする専門家チームが必要になっている。

さらに、地域から新産業を創出できる人材を育成するため、学生へのアントレプレナーシップ教育にも力を入れている。産業院が中心となり、実施している教育として、2019年度から、「起業を知らう」、「次世代事業創造実践」、「イノベーションチャレンジクラブ」の3つ教養教育イノベーション教育科目を新たに作り、1授業につき2単位が認められるようにした。U-teraの客員教授は、現役の起業家、ベンチャーキャピタリスト、アクセラレーターやスタートアップスタジオの運営者等が務めており、「起業を知らう」、「次世代事業創造実践」は、産業院客員教

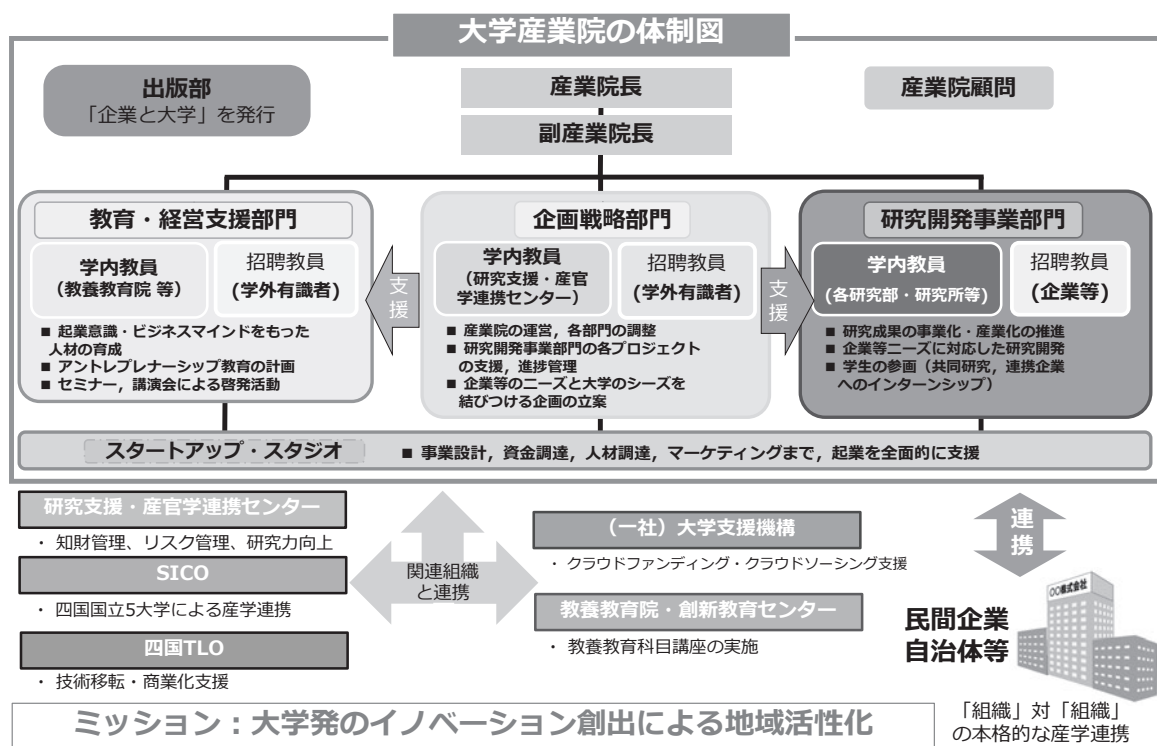


図6 徳島大学産業院の体制・役割



授が担当するアントレプレナーシップ教育の授業となっている。「イノベーションチャレンジクラブ」は、国際的な大企業が授業のスポンサーとなり、スポンサー企業から与えられる課題に対してデザイン思考によって、プロトタイピングやユーザーテストを繰り返し、これまでにない新しい製品やサービス、システムのアイデアを創り出す授業となっている。また、3つの授業で単位が認められると「次世代産業人材プログラム基礎コース認定証」を産業院より交付し、さらに、すべての授業で優秀な成績を修めたものは学長表彰の対象となる。

#### 4. 大学発ベンチャーへの外国からの投資受入

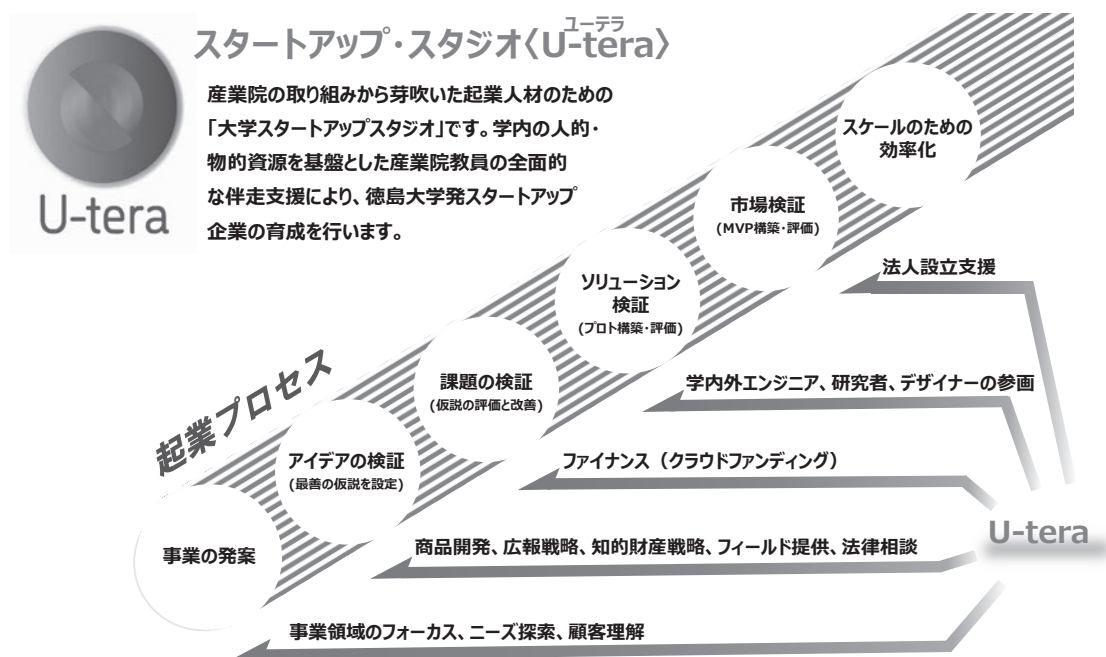
大学発ベンチャーの支援の内容は多岐に渡り、立上げ前後の大学発ベンチャーの事業計画や資本政策の策定に携わることや支援対価として株式・新株予約権を大学が引き受ける際に価値の評価が必要になることもある。また、大学発ベンチャーは大学の基礎的な研究成果をベースとしていることが多く、実用化に向けた研究開発などのための資金調達により長期的かつ大規模となる傾向がある。大学発ベンチャーにとって資金調達は大きな課題であり、資金

調達先の探索が重要な支援業務に含まれる。外国のアクセラレーターを利用する等、グローバルな活動を行う中で、外国投資家から投資を得る可能性も低くはない。

徳島大学において、産業院で支援している6名の研究者のうち、2名が大学発ベンチャーを設立しており、外国投資家からの投資に関わる事例が生じている。具体的内容を記載することは控えることとするが、以下、仮想事例をケーススタディとして取り上げたい。

仮想事例：徳島大学のA教授は、半導体製造に係る要素技術の実用化研究開発を行っている。開発した装置の製造・販売を目的として、2018年1月に大学発ベンチャーである株式会社XYZを設立。大学の研究成果をもとに特許を取得し、大学からXYZ社にライセンスを行っている。資本政策表を表5に示す。

XYZ社は、2018年1月にA教授とB研究員が、1株1万円で、それぞれ400万円と100万円の計500万円出資して設立されており、同年4月には、日本企業のC社と海外W国のD社から、1株5万円50株分、250万円ずつ、計500万円を第三者割当増資により増資している。続いて、同年10月には、日本



出所：徳島大学産業院パンフレット（2019年版）から作成

図7 大学スタートアップスタジオ「U-tera (ユーテラ)」



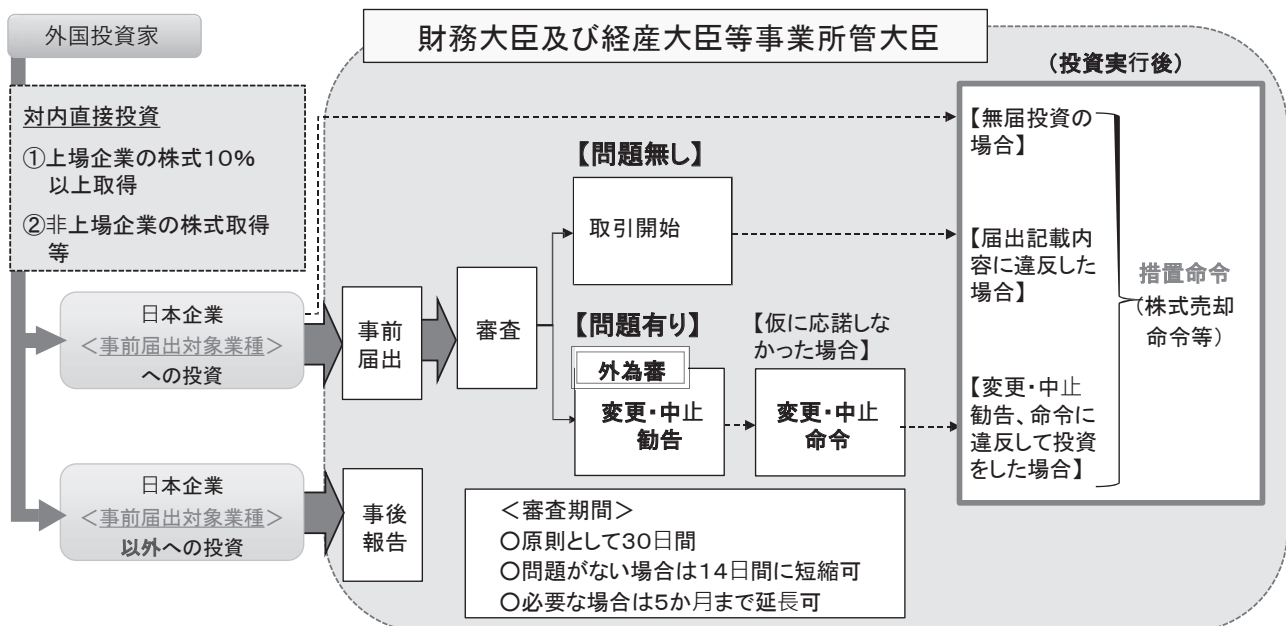
表5 徳島大学発ベンチャーの資本政策表（仮想事例）

【株式会社XYZ】		2018年1月 初年度								2018年4月 初年度							
		設立								第三者割当増資 1stRound							
		顕在			潜在株式数		潜在含む 総株数		顕在			潜在株式数		潜在含む 総株数		潜在含む 総株数	
		増減株数	保有株数	持株比率	増減株数	保有株数	増減株数	持株比率	増減株数	保有株数	持株比率	増減株数	保有株数	増減株数	保有株数	持株比率	持株比率
普通株式	A教授	400	400	80.00%		0	400	80.00%		400	66.67%		0	400	66.67%		
	B研究員	100	100	20.00%		0	100	20.00%		100	16.67%		0	100	16.67%		
外部株主	C社(日本)		0			0	0	0.00%	50	50	8.33%		0	50	8.33%		
	D社(W国)		0			0	0	0.00%	50	50	8.33%		0	50	8.33%		
	VC1(日本)		0			0	0	0.00%		0	0.00%		0	0	0.00%		
	VC2(W国)		0			0	0	0.00%		0	0.00%		0	0	0.00%		
株式合計		500	500	100.0%	0	0	500	100.0%	100	600	100.0%	0	0	600	100.0%		

発行済総株式数(潜在除)	500株	600株
発行済総株式数(潜在含)	500株	600株
株価	10,000円	50,000円
調達(純資産増加)総額	5,000,000円	5,000,000円
Pre時価総額(潜在含)	-	25,000,000円
Post時価総額(潜在含)	5,000,000円	30,000,000円

【株式会社XYZ】		2018年12月 初年度								2019年12月 +1年度							
		第三者割当増資 2ndRound								第三者割当増資 3rdRound							
		顕在			潜在株式数		潜在含む 総株数		顕在			潜在株式数		潜在含む 総株数		潜在含む 総株数	
		増減株数	保有株数	持株比率	増減株数	保有株数	増減株数	持株比率	増減株数	保有株数	持株比率	増減株数	保有株数	増減株数	保有株数	持株比率	持株比率
普通株式	A教授		400	61.54%		0	400	61.54%		400	47.06%		0	400	47.06%		
	B研究員		100	15.38%		0	100	15.38%		100	11.76%		0	100	11.76%		
外部株主	C社(日本)		50	7.69%		0	50	7.69%		50	5.88%		0	50	5.88%		
	D社(W国)		50	7.69%		0	50	7.69%		50	5.88%		0	50	5.88%		
	VC1(日本)	50	50	7.69%		0	50	7.69%		50	5.88%		0	50	5.88%		
	VC2(W国)		0	0.00%		0	0	0.00%	200	200	23.53%		0	200	23.53%		
株式合計		50	650	100.0%	0	0	650	100.0%	200	850	100.0%	0	0	850	100.0%		

発行済総株式数(潜在除)	650株	850株
発行済総株式数(潜在含)	650株	850株
株価	200,000円	500,000円
調達(純資産増加)総額	10,000,000円	100,000,000円
Pre時価総額(潜在含)	120,000,000円	325,000,000円
Post時価総額(潜在含)	130,000,000円	425,000,000円



出所：経済産業省資料「安全保障貿易管理について～大学・研究機関向け～」より一部改変  
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/seminer/h29/meti.pdf>

図8 対内直接投資規制の概要

の VC から、1 株 20 万円 50 株分、1,000 万円を増資し、翌年 12 月には、海外 W 国の VC から、1 株 50 万円 200 株分、1 億円の増資を計画している。

外為法では、「国の安全」や「公の秩序」等の観点から必要な業種を対象に外国人投資家等に事前届出を義務付けており、財務大臣及び事業所管大臣は審査の結果、投資の変更・中止の勧告・命令を行うことができる。また、事前届出対象業種以外の投資の場合も事後報告が必要となる（図 8 参照）。ただし、直接対内投資であっても、特定の場合には、事前届出、事後報告ともに不要な場合もある。

本仮想事例において、投資受入の前に、事前届出対象業種にあたるか否かを判断し、その後、事前届出、事後報告が必要か確認する必要がある。本仮想事例では 1st Round では海外 W 国の D 社に 8.33%、3rd Round では海外 W 国の VC に 23.53% の割合の株式を割り当てることとなっている。例えば、XYZ の事業内容が事前届出対象業種以外であった場合には、事前届出は必要ないが、事後報告を検討することとなる。ただし、「事後報告で足りるとされている非上場会社の株式または持分の取得で出資比率が特別の関係にあるものと合わせて 10% 未満であるとき」は、事後報告は必要ない。そのため、1st Round では事後報告は必要ないが、3rd Round では事後報告が必要となる可能性がある。詳しくは、外為法 Q & A（対内直接投資・特定取得編）（日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ）を参照されたい。

大学発ベンチャーにおいても、外国投資家から投資を受け入れる場合は、事前に、外為法に基づく、対内直接投資規制に関する確認を行わなければならない。しかしながら、立上げ直後の大学発ベンチャーにあつては、経営者は大学の研究者が兼ねていることも多く、コンプライアンス・リスク管理の知識に乏しい場合が多いため、外部の専門家や大学の支援部門と連携する等の注意が必要である。

## 5. おわりに

大学における革新的な研究成果を実用化する担い手として大学発ベンチャーが期待されている。大学発ベンチャーは大学の基礎的な研究成果をベースとしていることが多く、実用化に向けた研究開発など

のための資金調達により長期的かつ大規模となる傾向があり、グローバルな活動を行う中で、外国投資家から投資を得る可能性も低くはない。

大学発ベンチャーの機微技術の管理において、安全保障輸出管理と対内直接投資規制の両方が機能していることが重要である。機微技術の流出防止は、原則、安全保障輸出管理によって対処する必要があるが、機微技術を保有する大学発ベンチャーが外国投資家によって買収されるという状況にあつては、直接対内投資規制によらない限り、問題のある技術流出を防ぐことは難しい。立上げ直後の大学発ベンチャーにあつては、経営者は大学の研究者が兼ねていることも多く、コンプライアンス・リスク管理の知識に乏しい場合が多いため、外部専門家や大学の支援部門と連携し対応する必要があると考えられる。

本稿では、地方大学である徳島大学が行っているベンチャー支援の取組みと、その一環として、直接対内投資規制に関する対応を紹介した。今後、さらに活発になると考えられる大学発ベンチャーの取組みが前進することを期待しており、また、本稿も参考になれば幸甚である。